

障害福祉サービス等報酬改定検証調査 （令和3年度調査）の実施について

障害福祉サービス等報酬改定検証調査(令和3年度調査)の実施について

調査概要及びスケジュール

1. 調査の目的

次期報酬改定(令和6年度)に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて検討が必要とされた事項や、令和3年度報酬改定の効果検証に必要な事項等について調査を行い、各サービスの提供実態等を把握することを目的とする。

2. 実施調査(詳細は別紙のとおり)

- 補足給付又は医療型個別減免の経過的特例に関する実態調査
- 感染症対策及び業務継続に向けた各種取組に関する実態調査
- 障害者支援施設における口腔衛生管理の取組に関する実態調査
- 就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査
- グループホームにおける経営実態等調査
- 障害児通所支援におけるインクルーシブに関する実態調査

3. 調査スケジュール

令和3年9月～10月	・調査票案の作成 ・調査票案の検討(調査検討委員会) ・調査票の確定・調査書類作成
11月～12月	・調査実施(郵送により調査票を配布、郵送またはオンラインで回収)
12月～令和4年2月	・入力作業、データの精査 ・基本集計・分析
2月～3月	・調査結果分析に関する調査検討委員会(3回) ・クロス集計等の詳細分析の実施 ・報告書作成

1. 補足給付又は医療型個別減免の経過的特例に関する実態調査

1. 調査背景・目的

現在、障害福祉サービス等における食費や光熱費等の実費に係る部分については、世帯の所得区分にかかわらず利用者負担を課しているが、一定の要件を満たす障害者等については、実費部分に係る負担軽減措置(補足給付)を講じており、このうち、20歳未満の障害児入所施設(又は障害者支援施設)に入所している障害児者を対象に講じている負担軽減措置については、経過措置として、さらに軽減額を拡大している。

また、療養介護及び医療型障害児入所施設における医療費実費負担については、家計に与える影響を勘案して軽減措置を講じている。このうち、平成18年の障害者自立支援法の施行に伴い負担が増加する低所得者世帯については、経過措置として、さらに軽減額を拡大している。

これらの経過措置については令和6年3月31日を期限としているが、今後の取扱いを検討するため、経過的特例対象者を含めた補足給付対象者及び医療型個別減免対象者の生活状況等について調査するもの。

2. 調査対象

自治体(支給決定者)、支給対象者

3. 主な調査項目

- ・支給認定件数
- ・支給対象者の属性、利用しているサービス等
- ・支給対象者の利用者負担額、所得区分、月額収支 等

2. 感染症対策及び業務継続に向けた各種取組に関する実態調査

1. 調査背景・目的

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定において、感染症対策の強化(委員会の開催、研修の実施、訓練の実施)や、感染症や災害が発生した場合であっても、必要な障害福祉サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練(シミュレーション)の実施等を義務づけることとした。

また当該義務づけについては、3年間の経過措置期間が設けられていることから、完全実施に向けて取組状況について調査を行うもの。

2. 調査対象

各サービス施設・事業所

3. 主な調査項目

・事業所の基本情報

(感染症対策)

・委員会の開催状況(頻度)

・指針の整備状況(未策定の場合の策定予定含む)

・研修・訓練の実施状況(内容、未実施の場合の実施予定含む)

(業務継続計画)

・業務継続計画の策定状況(未策定の場合の策定予定含む)

・研修・訓練の実施状況(内容、未実施の場合の実施予定含む) 等

3. 障害者支援施設における口腔衛生管理の取組に関する実態調査

1. 調査背景・目的

令和3年度報酬改定では、施設入所支援において、口腔衛生管理体制加算及び口腔衛生管理加算を創設した。

当該加算の算定状況や算定見込み等の報酬改定による影響を把握するとともに、障害者支援施設における口腔衛生管理に係る取組の普及促進を図るため、算定に当たっての課題等を明らかにするもの。

2. 調査対象

障害者支援施設(施設入所支援事業所)

3. 主な調査項目

- ・施設の基本情報
- ・口腔衛生管理体制加算及び口腔衛生管理加算の算定状況、経緯
- ・口腔衛生管理体制加算及び口腔衛生管理加算算定に当たっての課題、必要な支援
- ・協力歯科医療機関の有無と協力歯科医療機関がある場合の関わり方
- ・定期的な歯科検診の実施状況及び検診後の歯科受診を要する者への対応状況
- ・職員への歯科口腔保健に関する研修等の取組状況 等

4. 就労系障害福祉サービスにおける経営実態等の調査

1. 調査背景・目的

就労移行支援事業所、就労継続支援事業所(A・B)及び就労定着支援事業所の経営実態や令和3年度報酬改定の影響を把握し、次期報酬改定及び就労系障害福祉サービスの在り方に向けた検討材料とするもの。

2. 調査対象

就労移行支援事業所、就労継続支援事業所(A・B)、就労定着支援事業所

3. 主な調査項目

- ・事業所の基本情報(運営形態、収支、利用定員、利用者数、人員配置等)
- ・就労移行支援事業所の利用経路、一般就労への移行を含む退所後の帰趨状況、事業運営の課題
- ・就労定着支援事業所の利用経路、利用者の帰趨状況、事業運営の課題、支援レポートの共有先・内容
- ・就労移行支援事業所及び就労定着支援事業所におけるケース会議の開催状況
- ・就労継続支援A型事業所におけるスコア方式の各項目の算定状況
- ・就労継続支援B型事業所における基本報酬の算定区分、生産活動の内容、一般就労への移行実績、地域協働加算の算定状況
- ・就労継続支援A型事業所及び就労継続支援B型事業所における一般就労又は就労移行支援への移行を含む退所後の帰趨状況、移行に向けての支援・調整の状況
- ・就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所(A・B)における医療連携体制加算の算定状況 等

5. グループホームにおける経営実態等調査

1. 調査背景・目的

グループホームについて、令和3年度報酬改定による経営状況や運営状況への影響について把握するもの。

2. 調査対象

共同生活援助事業所

3. 主な調査項目

- ・事業所の基本情報(類型、主たる障害種別、収支、利用者数、事業所の平均障害支援区分等)
- ・報酬改定で見直しを行った加算(夜間支援等体制加算、重度障害者支援加算、医療的ケア対応支援加算等)の算定状況
- ・報酬改定のサービス提供体制(主に人員体制)への影響
- ・夜間や重度障害者、医療的ケアに係る人員体制の見直し状況
- ・医療連携体制加算の算定状況 等

6. 障害児通所支援におけるインクルーシブに関する実態調査

1. 調査背景・目的

障害児通所支援から保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等一般施策への移行がどの程度果たしているか、また、対象となっている児童の障害児の状態像、移行が難しい場合のボトルネックについて把握し、次期報酬改定に向けた検討材料とするもの。

2. 調査対象

児童発達支援(センター、一般、重心)、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス事業所

3. 主な調査項目

- ・事業所の基本情報
- ・インクルーシブに向けての実施状況
- ・移行・併行通園の状況
- ・医療連携体制加算の算定状況 等